

平成19年12月期 決算短信

平成20年 2月15日

上場会社名 ソフトブレン株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4779 URL <http://www.softbrain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 孝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小林 智志 TEL (03) 6714-2800
 定時株主総会開催予定日 平成20年 3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年 1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	4,546	4.9	363	145.7	237	—	△251	—
18年12月期	4,335	21.6	148	△81.9	18	△97.7	△279	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	△819	42	—	—	△12.4	6.2	8.0
18年12月期	△906	27	—	—	△11.4	0.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △162百万円 18年12月期 △193百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	3,319		1,921		53.3	6,051	85
18年12月期	4,311		2,434		52.9	7,384	80

(参考) 自己資本 19年12月期 1,770百万円 18年12月期 2,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	465	53	△561	661
18年12月期	25	△2,044	1,045	703

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	— —	— —	— —	— —	— —	0	0.0	0.0
19年12月期	— —	— —	— —	— —	— —	0	0.0	0.0
20年12月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年 1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,400	1.5	195	△37.7	180	△29.6	100	△18.3	326	36
通期	5,000	10.0	535	47.1	500	110.6	280	—	913	80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 309,550株 18年12月期 309,080株
② 期末自己株式数 19年12月期 17,000株 18年12月期 0株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	2,761	△11.0	303	△24.2	342	△14.9	△521	—
18年12月期	3,101	7.2	400	△58.1	402	△58.3	△74	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
19年12月期	△1,700	46	—	—				
18年12月期	△241	59	—	—				

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	2,939	1,823	62.0	6,231 71
18年12月期	4,286	2,574	60.0	8,323 42

（参考）自己資本 19年12月期 1,823百万円 18年12月期 2,572百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,350	△12.8	85	△71.5	100	△68.3	70	△51.2	228	45
通期	2,800	1.4	250	△17.7	280	△18.2	170	—	554	80

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

非製造部門の業務支援ソリューションの市場の状況といたしましては、大企業におけるニーズは日本版SOX法施行の影響によるプロセスマネジメントへの意識の高まりもあり、引き続き堅調に推移しております。また、中堅・中小企業市場の拡大は引き続き継続しております。本市場は、従来ソフトウェアの占める割合が大きい傾向がございましたが、業務プロセスの強化を達成するためにはそれに加えサービス・BPOによるサポートが重要であるという認識が高まってきており、相対的にソフトウェアの占める割合は低下してきております。また、ソフトウェアについては競争も激化の傾向を見せており、商談規模の小口化といった状況も発生しております。

このような市場動向のもと、当社グループにおきましては、ツール・サービス・BPOのすべてを顧客へ提供できる体制を構築し、ソリューションを開発・提供してまいりました結果、前年度を上回る売上高を達成いたしました。ツールにおきましては競争激化の傾向は見られるものの、平成18年度SFAソリューション市場における当社グループのシェアは31.4%で引き続き第一位という状況となっております（矢野経済研究所の調査より）。

開発体制につきましては、中国子会社の活用をさらに推し進めることができました。平成18年度においてはプロジェクトの失敗による損益への影響も発生してしまいましたが、平成19年度においてはプロジェクト推進体制を強化したこと等から収益力が改善し、特にソフトブレン・オフショア株式会社および軟脳離岸資源（青島）有限公司によるオフショア開発事業は、大きな柱として成長してきております。

これらを含め、連結子会社を中心に売上高は着実に増加し、連結子会社の損益は前期比大幅に向上いたしました。しかしながら、当期に見込んでいた売上が一部次期にずれこんだこと、主力サービスであり主に営業分野における業務支援を行うeセールスマネージャーの大口案件が少なく、商談規模が小口であったことなどが影響し、昨年度に比べ、営業利益・経常利益は大幅に改善したものの、前回予想を売上高・経常利益ともに下回ることとなりました。

また、新規事業推進のために出資等を行い保有している投資有価証券、債権等の評価を最新で入手しうるそれぞれの財務諸表や事業計画に基づいて見直し、投資有価証券評価損、貸倒引当金等を計上いたしました。これによって、より一層の財務内容の健全化を図り、コアビジネスに集中、特化して臨む体制を構築しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は4,546百万円（前期比4.9%増）、営業利益は363百万円（前期比145.7%増）、経常利益は237百万円（前期比1,157.8%増）となりました。当期純損失につきましては、投資有価証券評価損731百万円、貸倒引当金繰入額125百万円等を計上したことなどにより、251百万円（前期は279百万円の損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、売上高は5,000百万円（当期比10.0%増）、営業利益は535百万円（当期比47.1%増）、経常利益は500百万円（当期比110.6%増）、当期純利益については、310百万円（当期は251百万円の損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は投資有価証券の評価損731百万円等の計上により992百万円減少し、3,319百万円となりました。負債は、社債の償還1,000百万円、短期借入金の増加721百万円などにより479百万円減少し、1,397百万円になりました。純資産につきましては、利益剰余金が当期純損失251百万円などにより291百万円減少したこと、および自己株式の取得により263百万円減少したことなどにより512百万円減少し1,921百万円になりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は465百万円（前年同期は25百万円）になりました。これは主に税金等調整前当期純損失624百万円、減価償却費214百万円、持分法による投資損失162百万円、貸倒引当金の増加125百万円、投資有価証券評価損731百万円、法人税等の支払112百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果得られた資金が53百万円（前年同期は△2,044百万円）となりました。無形固定資産の取得による支出260百万円、定期預金の払戻による収入198百万円、短期貸付金の減少及び差入保証金の返戻による105百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果支出された資金は561百万円（前年同期は1,045百万円の収入）になりました。これは主に、社債の償還による支出1,000百万円、自己株式取得による支出263百万円、短期借入金の増加による収入720百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度より41百万円減少し、661百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。その基本方針といたしましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を中心に捉えながら、当社の成長段階及びその業績に応じた弾力的な利益配当を実施することといたします。

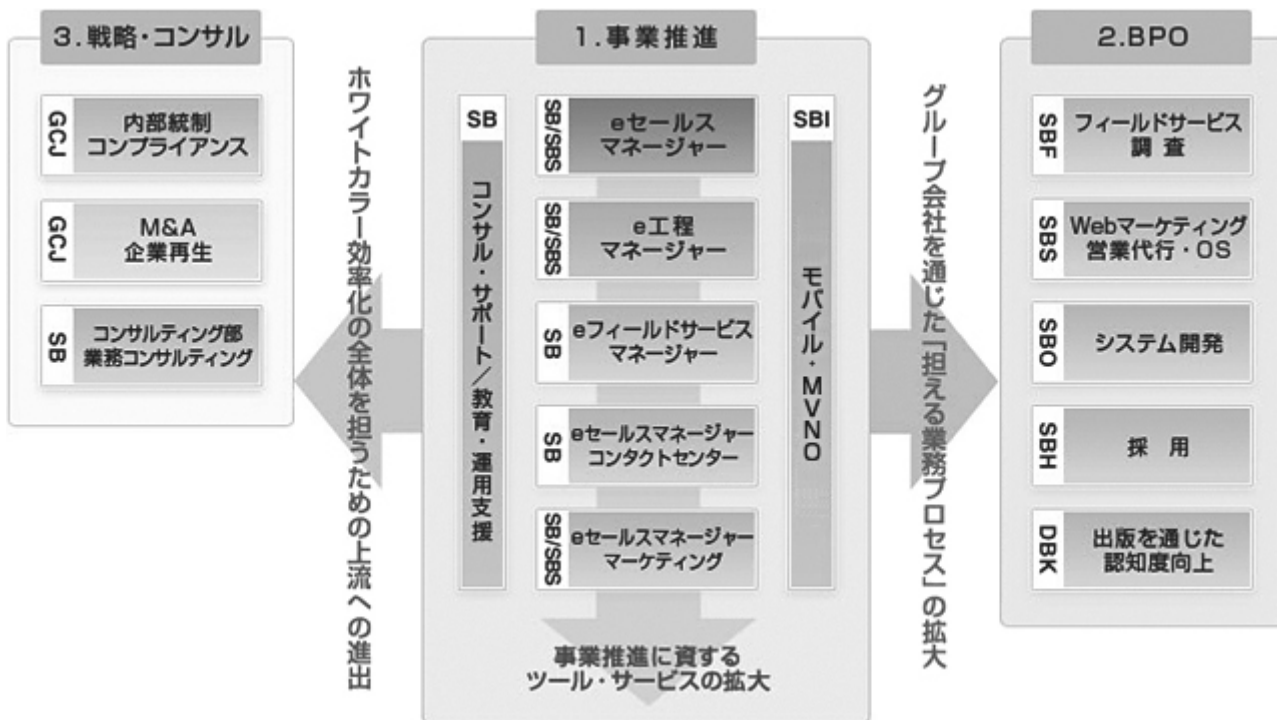
その基準といたしまして、近年グループ経営の成果指標である連結業績が重視される方向となってきたこと、また、実効性のある利益還元の観点から、連結当期純利益の10%程度を配当性向の当面の目途とすること、および、それによってもとめられた配当金総額が50百万円を超えない場合は、配当を実施せずに内部留保とすることとさせていただきたいと存じます。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、ソフトブレーン株式会社（当社）、当社の子会社 8 社及び関連会社 4 社で構成しており、非製造部門の業務支援ソリューションの提供を行っております。

非製造部門の業務支援ソリューションとは、効率化の最後の聖域である非製造部門に対してツール（パッケージソフトウェア等）・サービス（コンサルティング、トレーニング、定着サービス等）・BPO（フィールドサービス、営業代行、採用代行等）を提供し、顧客の業務プロセス強化に貢献する事業であり、その全体像は以下の通りであります。



(2) 関係会社の状況

①連結子会社

子会社	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
軟脳軟件（北京）有限公司	25,000千円	100%	ソフトウェアの開発・販売
ソフトブレイン・フィールド株式会社	148,750千円	54%	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託
ソフトブレイン・サービス株式会社	77,900千円	67%	中小企業向けのサービス販売及びサポート
ソフトブレイン・インテグレーション株式会社	30,000千円	100%	システムインテグレーション事業
ソフトブレイン・オフショア株式会社	112,500千円	70%	ソフトウェアオフショア開発案件の受注、プロジェクト管理
軟脳離岸資源（青島）有限公司	25,000千円	70%	ソフトウェアの開発・販売
ソフトブレイン・ヒューマン株式会社	107,697千円	100%	採用コンサルティング、アウトソーシング受託
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	10,000千円	70%	雑誌、書籍の発行、販売

- 注) 1. 軟脳離岸（青島）有限公司は、ソフトブレイン・オフショア株式会社の100%子会社であります。
2. ソフトブレイン・ヒューマン株式会社は、平成19年7月26日に株式会社ヒューマンワークスから商号変更いたしました。

②持分法適用関連会社

関連会社	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社システム工房東京	45,000千円	25%	ソフトウェアの開発販売
株式会社アンソネット	48,500千円	28%	CTIシステムの開発販売
サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社	257,916千円	22%	シンククライアントソリューションの提供
Softbrain Asia(BVI),Ltd	100US\$	28%	持株会社

- 注) 1. Softbrain Asia(BVI),Ltdの100%子会社であるSoftbrain US LLCが、株式会社Giuliani Compliance Japanの株式を60%取得しております。当社の株式会社Giuliani Compliance Japanに対する間接持分比率は、16.66%となっております。
2. ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合は、平成19年7月に解散、株式会社ハンズオンクリエイトは、平成19年7月に株式の一部売却により持分法適用範囲から外れております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、マーケティング、営業、フィールドサービスなど非製造部門の膨大なムダが日本企業の販売費及び一般管理費を押し上げ、競争力の低下を招いていると考えております。又、今後わが国においては少子化の進行に伴う労働人口の減少が加速するものと予測されています。この変化に対応するため、各企業において、益々非製造部門の効率化が必要とされる他、海外からの労働力の受け入れや、海外マーケットに販路を拡大して行くことが求められるものと考えております。

当社グループは、これらのマクロ的な変革を大きなビジネスチャンスと考え、コアビジネスとして、顧客企業の非製造部門を効率化し、競争力アップのお手伝いをすると共に、自らも海外への販路拡大を求めて参ります。「プロセスマネージメントを徹底的に追求するための「仕組み」と「サービス」を提供していきます」との経営方針に基づき、①「ツール」としての先進的なソフトウェア、②ツールを使いこなし、効率化を実現し、競争力を高めるコンサルティングや教育などの「サービス」、そして③非コア業務のアウトソーシング受託を行う「BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）」を事業の核とし、顧客企業の競争力向上に貢献してまいります。

市場としては日本の他、既に当社ツールやサービスの提供を開始している中国市場において業容の拡大を図ると共に、機会を見極めつつ欧米市場にも販路拡大を求めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとで、売上の拡大を伴う利益の極大化を目指しており、経営指標として、①売上高成長率、②経常利益額、③売上高経常利益率、④営業キャッシュ・フロー、⑤連結当期純利益を重要な指標と捉えております。前述のグループ基本方針に従い、適切な利益水準を確保しつつ、既存マーケット、既存顧客への深耕と、新規マーケットの開拓により売上高の拡大を目指して行きたいと考えております

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、その経営理念の下、ビジネスプロセスマネージメントのソフトウェア提供、コンサルティングと関連サービスのリーディングカンパニーを目指しております。

非製造部門の効率化にまつわる様々なニーズをグループにて対応できるように、製品・サービスの継続的な強化とノウハウの蓄積・展開を行ってまいります。ここ数年の間にパッケージソフトウェア・コンサルティング・BPOサービス・教育・インフラ提供・システム開発と、子会社等を通じ事業領域を拡大してまいりました。今後は、これら各事業をより深化・発展させることによる成長を目指してまいります。

マーケットといたしましては、日本を第一の優先市場と考え、次に北京・上海・青島の3拠点をフル活用して中国における業容拡大を目指しております。欧米につきましては、現地企業とのパートナーシップを基本方針とし、機会を見極めつつ事業展開を検討しておりますが、その第一歩として、平成19年12月に株式会社日本総合研究所の英国現地法人であるJRI Europe, Ltd.と販売パートナー契約を締結し、欧州において当社ソリューションの販売を開始いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

① 安定的な収益基盤の確保・利益率の向上について

当社グループでは、ソフトウェアサポートサービスおよびASPサービスを安定的な収益基盤の第一と位置づけております。いずれも、導入先企業数およびライセンス数(利用人数)に比例して継続的に収益があがるため、新規営業による導入企業の増加、既存導入企業に対する各種サービスの提供等による稼働率の向上が必要であります。

ソフトブレン・フィールド社で行っている、主に主婦の労働力を活用した、店舗回訪、マーケティング調査事業も一度質の高いサービスを提供すると継続的に発注をいただける事業であり安定収益基盤の確保につながり、顧客の満足する高品質のサービス提供が課題と考えております。

さらに、ソフトブレン・インテグレーション社で展開する、携帯電話回線の再販事業(MVNO事業)は、顧客企業の通話やデータ通信の利用金額の一定割合を長期に渡り得ることができ、顧客との契約回線数を増やすことにより安定的な収益を得ることが出来ます。

ソフトブレン及びソフトブレン・オフショア社では、顧客向けにソフトウェアのカスタマイズ開発を行っております。カスタマイズ開発業務においてはプロジェクト管理とリスク管理の徹底により、利益の確保と予期しない損失の発生を未然に防ぐことが必要であります。

② 新製品・新サービスの開発について

当社グループは、非製造部門の業務支援のソリューション事業として主に営業部門のプロセスマネージメントを推進するパッケージソフトウェア、コンサルティング、トレーニングサービス等からなる主力商品であるeセールスマネージャーをはじめe工程マネージャーやeセールスマネージャーマーケティングなどの商品ラインアップの拡充を図ってまいりました。さらにコンサルティング、教育、ビジネス・プロセス・アウトソーシング等の関連サービ

スを拡充してまいりました。当社グループでは今後とも、顧客ニーズを捉えたパッケージソフトウェアの開発や機能向上、各種サービスの開発、品質の高いサービスを継続的に提供していくための体制構築・強化が必要であります。

③ 中堅・中小企業マーケットの拡大・深耕について

当社グループでは、非製造部門の業務支援のソリューション事業に参入した当時より主に大企業向けの営業活動を中心に実施して参りましたが、今後の更なる業績拡大のために、中堅・中小企業マーケットを戦略上重要なマーケットと捉えております。平成16年にソフトブレーン・サービス株式会社を設立し、中小企業向けASPサービスであるeセールスマネージャーMSの提供をはじめ、本マーケットへの活動を積極的に推進してまいりました。

日本の企業の99%は中小企業であることから、本マーケットの規模は非常に大きいと考えており、より効率的かつ効果的な営業・サービス提供体制を整えていくことが重要と考えております。

④ 海外事業の推進について

当社グループでは、平成9年度に軟脳軟件（北京）有限公司を設立いたしました。設立当初はソフトウェアの開発を中心に行ってまいりましたが、販売マーケットとしての中国をより積極的に捉え、在中国の日系企業、現地企業等に対して当社製品の販売を積極的に推進していくことが必要であります。そのため、平成17年度には北京に加えて在中国の日系企業が集中している上海に拠点を設け、営業活動を推進しております。

ソフトウェア開発におきましても、オフショア開発における開発能力の向上、効率化は継続的な課題と認識し、平成17年度にソフトブレーン・オフショア株式会社およびその子会社である軟脳離岸資源（青島）有限公司を設立いたしました。軟脳離岸資源（青島）有限公司におきましては、現地の産業促進と人材の安定供給のため、青島大学と「対日オフショア開発人材育成」カリキュラムを作成し同大学にて平成18年9月より授業を開始するなど、積極的な活動を行っております。

欧米につきましては、現地企業とのパートナーシップを基本方針とし、機会を見極めつつ事業展開を検討しておりますが、その第一歩として、平成19年12月に株式会社日本総合研究所の英国現地法人であるJRI Europe, Ltd. と販売パートナー契約を締結し、欧州において当社ソリューションの販売を開始いたしました。

⑤ 内部統制・コンプライアンス事業の推進について

株式会社Giuliani Compliance Japan（以下、「G C J 社」と称します）を中心とした内部統制・コンプライアンス事業は今後の当社グループにおける重要な柱と捉えております。実質的な業務開始1年目である当期において、G C J 社は20数社のコンプライアンス関連コンサルティングや教育を手がけ、売上高は順調に伸びております。又、第4四半期（10～12月）において経常損益が黒字化するなど、順調に立ち上がってきています。今後確実に収益へつなげ、業容を拡大して行くために、引き続き事業連携・支援に注力して行くと共に、G C J 社のノウハウや蓄積されたコンテンツを主力とした新商品やサービスの開発にも努めてまいります。

⑥ グループ各社による収益の確保・拡大について

殆どの当社グループ各社は設立後2～3年を経過し、商品ラインアップも拡充し、売上の増加、収益面でも黒字化してきております。

今後は、グループ各社の商材をそれぞれの営業接点において顧客に提供して行く、グループ商材の「クロスセリング」を積極的に展開し、グループとしての業容を拡大するとともに効率的な営業を行って行くことが必要と考えております。

⑦ 経営管理体制の強化

当社グループでは平成17年度にISMS適合性評価の認証を取得、平成18年度にISO27001への移行を実施しており、情報セキュリティマネジメントの強化を先行して行ってまいりました。今後は、日本版SOX法の施行をにらみ、内部統制を中心とした経営管理体制の強化を当社グループ最重要課題の一つと位置づけ行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			703,152			661,729		
2 受取手形及び売掛金			997,025			693,353		
3 たな卸資産			119,336			76,528		
4 繰延税金資産			2,485			—		
5 その他			102,492			157,217		
在庫調整勘定			△7,835			—		
貸倒引当金			△751			△661		
流動資産合計			1,915,904	44.4		1,588,168	47.8	△327,736
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		51,975			53,281			
減価償却累計額		△8,782	43,192		△17,035	36,246		
(2) その他		331,500			340,897			
減価償却累計額		△155,985	175,514		△218,320	122,577		
有形固定資産合計			218,707	5.1		158,823	4.8	△59,884
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			346,672			474,169		
(2) のれん			9,182			24,593		
(3) その他			915			915		
無形固定資産合計			356,770	8.3		499,677	15.1	142,907
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※ 1		1,385,522			459,230		
(2) 差入保証金			220,027			169,211		
(3) 長期滞留債権			41,699			277,550		
(4) 繰延税金資産			314			320,955		
(5) その他			214,347			13,002		
貸倒引当金			△41,699			△167,550		
投資その他の資産合計			1,820,212	42.2		1,072,399	32.3	△747,812
固定資産合計			2,395,690	55.6		1,730,900	52.2	△664,789
資産合計			4,311,595	100.0		3,319,069	100.0	△992,525

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金			170,011			156,307		
2 短期借入金			53,100			774,100		
3 未払法人税等			111,155			14,274		
4 返品調整引当金			566			1,389		
5 繰延税金負債			4,209			12,664		
6 その他			473,365			438,835		
流動負債合計			812,409	18.8		1,397,572	42.1	585,162
II 固定負債								
1 社債			1,000,000			—		
2 長期借入金			24,100			—		
3 繰延税金負債			40,835			—		
固定負債合計			1,064,935	24.7		—	—	△1,064,935
負債合計			1,877,344	43.5		1,397,572	42.1	△479,772
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			823,573	19.1		826,064	24.9	2,491
2 資本剰余金			614,243	14.3		616,734	18.6	2,491
3 利益剰余金			850,240	19.7		558,290	16.8	△291,949
4 自己株式			—	—		△263,285	△7.9	△263,285
株主資本合計			2,288,056	53.1		1,737,803	52.4	△550,252
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金			△14,541	△0.3		24,765	0.7	39,307
2 為替換算調整勘定			8,978	0.2		7,899	0.2	△1,079
評価・換算差額等合計			△5,562	△0.1		32,664	0.9	38,227
III 新株予約権			1,873	0.0		—	—	△1,873
IV 少数株主持分			149,883	3.5		151,028	4.6	1,145
純資産合計			2,434,250	56.5		1,921,497	57.9	△512,753
負債純資産合計			4,311,595	100.0		3,319,069	100.0	△992,525

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高	※1, 5		4, 335, 246	100. 0		4, 546, 586	100. 0	211, 340	
II 売上原価			1, 707, 272	39. 4		1, 952, 608	42. 9	245, 335	
売上総利益			2, 627, 973	60. 6		2, 593, 978	57. 1	△33, 995	
返品調整引当金繰入額			566	0. 0		823	0. 0	256	
差引売上総利益			2, 627, 407	60. 6		2, 593, 155	57. 1	△34, 251	
III 販売費及び一般管理費			2, 479, 338	57. 2		2, 229, 378	49. 1	△249, 960	
営業利益			148, 069	3. 4		363, 777	8. 0	215, 708	
IV 営業外収益									
1 受取利息及び受取配当金			7, 091			7, 671			
2 為替差益			48, 180			8, 784			
3 役員報酬返還金			—			15, 920			
4 その他			18, 412	73, 684	1. 7	24, 954	57, 329	1. 3	△16, 354
V 営業外費用									
1 支払利息		1, 829			10, 406				
2 社債発行費		4, 601			—				
3 株式交付費		2, 036			—				
4 持分法による投資損失		193, 043			162, 797				
5 投資事業組合出資損失		—			2, 482				
6 その他		1, 367	202, 878	4. 7	8, 022	183, 708	4. 1	△19, 170	
経常利益			18, 874	0. 4		237, 398	5. 2	218, 523	

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比				
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)				
Ⅵ 特別利益	※ 2	1 固定資産売却益	97	1. 3	—	9, 866	0. 2	△47, 958				
2 貸倒引当金戻入益		391	—									
3 投資有価証券売却益		—	7, 993									
4 持分変動利益		5, 255	—									
5 前期損益修正益		9, 094	—									
6 在庫調整勘定戻入額		4, 035	—									
7 受取保険金		30, 071	—									
8 解約返戻金		8, 880	—									
9 新株予約権戻入益		—	57, 825		1, 873							
Ⅶ 特別損失	※ 6 ※ 3 ※ 4	1 固定資産減損損失	67, 854	5. 1	—	871, 600	19. 1	646, 905				
2 固定資産除却損		14, 037	2, 143									
3 固定資産売却損		129	—									
4 投資有価証券売却損		—	12, 413									
5 投資有価証券評価損		76, 801	731, 524									
6 貸倒引当金繰入額		—	125, 520									
7 持分変動損失		11, 347	—									
8 本社移転費用		54, 524	224, 695		—							
税金等調整前当期純利益(△損失)			△147, 995		△3. 4					△624, 335	△13. 7	△476, 339
法人税、住民税及び事業税		121, 764							16, 087			
法人税等調整額		43, 679	165, 444		3. 8				△367, 525	△351, 438	7. 7	△516, 882
少数株主損失			33, 812		0. 8					21, 815	0. 5	11, 997
当期純利益(△損失)			△279, 626		△6. 4					△251, 082	△5. 5	28, 544

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	804,328	594,998	1,160,579	2,559,906
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (千円)	19,244	19,244		38,489
剰余金の配当 (千円)			△30,712	△30,712
当期純損失 (千円)			△279,626	△279,626
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額) (千円)				—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	19,244	19,244	△310,338	△271,849
平成18年12月31日 残高 (千円)	823,573	614,243	850,240	2,288,056

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	50,754	50,754	—	27,134	2,637,794
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (千円)						38,489
剰余金の配当 (千円)						△30,712
当期純損失 (千円)						△279,626
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額) (千円)	△14,541	△41,775	△56,317	1,873	122,749	68,305
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△14,541	△41,775	△56,317	1,873	122,749	△203,543
平成18年12月31日 残高 (千円)	△14,541	8,978	△5,562	1,873	149,883	2,434,250

当連結会計年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	823, 573	614, 243	850, 240	—	2, 288, 056
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	2, 491	2, 491			4, 982
持分法適用会社減少に伴う減少高 (千円)			△40, 867		△40, 867
当期純損失 (千円)			△251, 082		△251, 082
自己株式の取得 (千円)				△263, 285	△263, 285
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2, 491	2, 491	△291, 949	△263, 285	△550, 252
平成19年12月31日 残高 (千円)	826, 064	616, 734	558, 290	△263, 285	1, 737, 803

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	△14, 541	8, 978	△5, 562	1, 873	149, 883	2, 434, 250
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (千円)						4, 982
持分法適用会社減少に伴う減少高 (千円)						△40, 867
当期純損失 (千円)						△251, 082
自己株式の取得 (千円)						△263, 285
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額) (千円)	39, 307	△1, 079	38, 227	△1, 873	1, 145	37, 499
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	39, 307	△1, 079	38, 227	△1, 873	1, 145	△512, 753
平成19年12月31日 残高 (千円)	24, 765	7, 899	32, 664	—	151, 028	1, 921, 497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△損失)		△147,995	△624,335
減価償却費		169,504	214,171
長期前払費用償却額		—	3,302
のれん償却額		40,608	7,487
持分法による投資損失		193,043	162,797
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		1,397	125,760
返品調整引当金の増減額 (△減少額)		566	823
受取利息及び受取配当金		△7,091	△7,671
支払利息		1,829	10,406
新株予約権戻入益		—	△1,873
株式交付費		2,036	—
社債発行費		4,601	—
投資事業組合出資損失		—	2,482
固定資産売却益		△97	—
投資有価証券売却益		—	△7,993
投資有価証券売却損		—	12,413
固定資産減損損失		67,854	—
固定資産除却損		14,037	2,143
固定資産売却損		129	—
投資有価証券評価損		76,801	731,524
持分変動損失		11,347	—
本社移転費用		54,524	—
持分変動利益		△5,255	—
売上債権の増減額 (△増加額)		△144,313	303,672
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△83,861	34,971
仕入債務の増減額 (△減少額)		55,311	△13,704
未払消費税等の増減額 (△減少額)		△27,815	—
その他の増減額		111,462	△373,963
小計		388,626	582,414
本社移転費用の支払額		△54,524	—
利息及び配当金の受取額		4,625	7,324
利息の支払額		△1,829	△11,021
法人税等の支払額		△311,582	△112,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,315	465,748

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入		△289,501	—
定期預金の払戻による収入		108,451	198,079
投資有価証券の取得による支出		△1,399,909	△80,244
投資有価証券の売却による収入		—	31,400
連結の範囲の変更を伴う関係会社 株式売却による収入		—	85,891
有形固定資産の取得による支出		△193,219	△22,375
有形固定資産の売却による収入		5,644	—
無形固定資産の取得による支出		△241,225	△260,847
短期貸付金の減少額 (△増加額)		△50,660	50,660
差入保証金の返戻による収入		88,636	54,935
差入保証金の差入による支出		△72,516	△3,973
その他投資活動による収入		—	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,044,300	53,553
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		36,452	4,982
新株予約権の発行による収入		1,873	—
自己株式取得による支出		—	△263,285
短期借入金の増加額 (△減少額)		△26,700	720,999
社債の発行による収入		995,398	—
社債の償還による支出		—	△1,000,000
長期借入金の返済による支出		△39,165	△24,100
少数株主からの払込による収入		108,900	—
配当金の支払額		△31,659	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,045,098	△561,632
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△43,917	908
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△1,017,804	△41,422
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,720,957	703,152
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	703,152	661,729

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 8社 子会社8社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件（北京）有限公司、ソフトブレーン・フィールド株式会社、ソフトブレーン・サービス株式会社、ソフトブレーン・インテグレーション株式会社（平成18年2月新設）、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレーン・オフショア株式会社、株式会社ヒューマンワークス、軟脳離岸資源（青島）有限公司であります。 従来より連結子会社であるソフトブレーン・インテグレーション株式会社は平成18年2月に社名を株式会社ヒューマンワークスに変更しております。また、ソフトブレーン・インテグレーション株式会社、軟脳離岸資源（青島）有限公司は当連結会計年度に新規に設立し、連結子会社となっております。	連結子会社 8社 子会社8社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件（北京）有限公司、ソフトブレーン・フィールド株式会社、ソフトブレーン・サービス株式会社、ソフトブレーン・インテグレーション株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレーン・オフショア株式会社、ソフトブレーン・ヒューマン株式会社、軟脳離岸資源（青島）有限公司であります。 従来より連結子会社である株式会社ヒューマンワークスは平成19年7月に社名をソフトブレーン・ヒューマン株式会社に社名変更しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 1社 関連会社 6社 株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイト、ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、Softbrain Asia (BVI), Ltd.であります。 ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、Softbrain Asia (BVI), Ltd.は当連結会計年度に出資を行い、持分法適用関連会社となっております。 株式会社セールスレップグループ及び株式会社日本食育コミュニケーション協会は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社 1社 関連会社 4社 株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、Softbrain Asia (BVI), Ltd.であります。 ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合は、平成19年7月に解散し、株式会社ハンズオンクリエイトは、平成19年7月に株式の一部を売却、また、株式会社日本食育コミュニケーション協会は、株式の一部売却により持分法適用範囲から外れております。 株式会社セールスレップグループは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） b. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品については個別法による原価 法によっております。 製品については最終仕入原価法に よっております。	(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 (ロ) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売期間（3年以内）にお ける見込販売数量に基づく償却額と、 販売可能な残存販売期間に基づく均等 配分額を比較し、いずれか大きい額を 計上する方法によっております。 ② 自社利用のソフトウェア 主として社内における利用可能期間 （5年）による定額法によっておりま す。	(イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理してお ります。 社債発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。	株式交付費 同左 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基 準	①貸倒引当金 主として売上債権等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債 権については財務内容評価法によって おります。	①貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	②在庫調整勘定 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。 ③返品調整引当金 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は従来、販売した製品の返品につき、返品の発生時にその損失額を計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度から過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上する方法に変更しております。この変更は、返品による影響をより適正に期間損益に反映させるために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益が566千円少なく、また、税金等調整前当期純損失が同額多く計上されております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	②在庫調整勘定 同左 ③返品調整引当金 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計基準適用指針第6号 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより固定資産減損損失67,854千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。	_____
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,282,494千円であります。	_____
3. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____
4. 企業結合に係る会計基準 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。これにともない、前連結会計年度における連結貸借対照表上無形固定資産に掲記していた「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。	_____
5. スtock・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度より、「Stock・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「Stock・オプション等に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____
6. 繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計審議会 平成18年8月11日 実務対応報告19号）を適用しております。これにともない、前連結会計年度における連結損益計算書上営業外費用に掲記していた「新株発行費用」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。	_____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました「建物及び構築物」については当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「建物及び構築物」は、14,392千円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,220,126千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 171,779千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>261,317千円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>562,106</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>99,920</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>58,489</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,788</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>259,372</td></tr> </table> ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具備品</td><td>97千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>97</td></tr> </table> ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>8,779千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>5,258</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>14,037</td></tr> </table> ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具備品</td><td>129千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>129</td></tr> </table> ※5 研究開発費の総額 99,920千円 ※6 固定資産減損損失 当社グループでは、減損の兆候を把握するに当たり、原則として事業の種類に地域性を加味してグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、財務の健全性を維持するため、以下の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。 <table> <tr> <td>場所</td><td>東京都港区</td></tr> <tr> <td>種類</td><td>のれん (無形固定資産)</td></tr> <tr> <td>減損損失(千円)</td><td>67,854</td></tr> </table> 回収可能価額の算定に当たっては、回収可能価額を零として減損損失を測定しております。	広告宣伝費	261,317千円	給料手当	562,106	研究開発費	99,920	減価償却費	58,489	貸倒引当金繰入額	1,788	販売促進費	259,372	器具備品	97千円	合計	97	建物	8,779千円	器具備品	5,258	合計	14,037	器具備品	129千円	合計	129	場所	東京都港区	種類	のれん (無形固定資産)	減損損失(千円)	67,854	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>879,342千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>61,677</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>240</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>158,848</td></tr> </table> ※2 _____ ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具備品</td><td>2,143千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,143</td></tr> </table> ※4 _____ ※5 研究開発費の総額 92,451千円 ※6 _____	給料手当	879,342千円	減価償却費	61,677	貸倒引当金繰入額	240	販売促進費	158,848	器具備品	2,143千円	合計	2,143
広告宣伝費	261,317千円																																												
給料手当	562,106																																												
研究開発費	99,920																																												
減価償却費	58,489																																												
貸倒引当金繰入額	1,788																																												
販売促進費	259,372																																												
器具備品	97千円																																												
合計	97																																												
建物	8,779千円																																												
器具備品	5,258																																												
合計	14,037																																												
器具備品	129千円																																												
合計	129																																												
場所	東京都港区																																												
種類	のれん (無形固定資産)																																												
減損損失(千円)	67,854																																												
給料手当	879,342千円																																												
減価償却費	61,677																																												
貸倒引当金繰入額	240																																												
販売促進費	158,848																																												
器具備品	2,143千円																																												
合計	2,143																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	153, 560	155, 520	—	309, 080
合計	153, 560	155, 520	—	309, 080

(注) 普通株式の増加株式数のうち153, 560株は平成18年 2 月20日付けで行った株式 1 株につき 2 株の株式分割によるものであり、1, 960株については、ストック・オプションの行使に基づく新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ユーロ円建転換社債型新株予 約権付社債の新株予約権 (平 成18年 8 月)	普通株式	—	24, 629	—	24, 629	—
	第 1 回新株予約権 (第三者割 当) (平成18年 8 月)	普通株式	—	140, 000	—	140, 000	1, 873
合計			—	164, 629	—	164, 629	1, 873

(注)

1. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は社債の新規発行によるものであります。
2. 第 1 回新株予約権の増加は、第三者割当による新株予約権の新規発行によるものであります。
3. 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 3 月17日 定時株主総会	普通株式	30, 712	200	平成17年12月31日	平成18年3月22日

当連結会計年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	309,080	470	—	309,550
合計	309,080	470	—	309,550
自己株式				
普通株式（注2）	—	17,000	—	17,000
合計	—	17,000	—	17,000

（注）

1. 普通株式の増加470株は、ストック・オプションの行使に基づく新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加17,000株は、会社法第156条の規定に基づく自己株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ユーロ円建転換社債型新株予 約権付社債の新株予約権（平 成18年 8 月）	普通株式	24,629	—	24,629	—	—
	第1回新株予約権（第三者割 当）（平成18年 8 月）	普通株式	140,000	—	140,000	—	—
合計			164,629	—	164,629	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高(703,152千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高(661,729千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 その他有価証券の時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27,140	27,140	—
	小計	27,140	27,140	—
合計		27,140	27,140	—

(注)

1. 当連結会計年度において、その他有価証券(投資有価証券)について76,801千円の減損を行っております。
2. なお、上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価にかかる差額について税効果相当額を控除した金額△14,541千円で貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	138,256
合計	138,256

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券の時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	53,244	95,000	41,756
	小計	53,244	95,000	41,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27,140	13,428	△13,711
	小計	27,140	13,428	△13,711
合計		80,384	108,428	28,044

(注)

1. 当連結会計年度において、その他有価証券(投資有価証券)について731,524千円の減損を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	179,021
合計	179,021

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社は確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社は確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役4名、監査 役2名、従業員58名及 び顧問1名	当社取締役5名、監査 役2名及び従業員72名	当社取締役5名及び従 業員123名	当社取締役7名、監査 役4名及び従業員137名
ストック・ オプション数(注)	普通株式 7,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成15年4月28日	平成16年12月17日	平成17年11月17日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	9,932	—
付与	—	—	—	10,000
失効	—	—	1,286	1,023
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	8,646	8,977
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	3,140	9,650	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	720	—	—	—
失効	—	1,210	—	—
未行使残	2,420	8,440	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	10,600	70,051	108,728	91,408
行使時平均株価 (円)	64,161	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役4名、監査 役2名、従業員58名及 び顧問1名	当社取締役5名、監査 役2名及び従業員72名	当社取締役5名及び従 業員123名	当社取締役7名、監査 役4名及び従業員137名
ストック・ オプション数（注）	普通株式 7,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成15年4月28日	平成16年12月17日	平成17年11月17日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	8,977
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	8,460
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	517
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	2,420	8,440	8,646	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	470	—	—	—
失効	—	8,000	8,148	—
未行使残	1,950	440	498	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	10,600	70,051	108,728	91,408
行使時平均株価（円）	20,993	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>10,072千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>165,946</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,691</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>12,247</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,785</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>191,744</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△179,886</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>11,858</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td>54,071千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>54,103</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>42,244</td></tr> </table> 平成18年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>2,485千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>314</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td>4,209</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>40,835</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	繰延税金資産		未払事業税	10,072千円	繰越欠損金	165,946	投資有価証券評価損	1,691	子会社株式評価損	12,247	その他	1,785	繰延税金資産小計	191,744	評価性引当金	△179,886	繰延税金資産合計	11,858	繰延税金負債		プログラム準備金	54,071千円	その他	31	繰延税金負債合計	54,103	繰延税金負債の純額	42,244	流動資産－繰延税金資産	2,485千円	固定資産－繰延税金資産	314	流動負債－繰延税金負債	4,209	固定負債－繰延税金負債	40,835	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>1,388千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>368,506</td></tr> <tr><td>その他</td><td>144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>370,038</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td>44,753千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>16,990</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>61,746</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>308,292</td></tr> </table> 平成19年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>320,955</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td>12,664</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>－</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	繰延税金資産		未払事業所税	1,388千円	繰越欠損金	368,506	その他	144	繰延税金資産合計	370,038	繰延税金負債		プログラム準備金	44,753千円	その他有価証券評価差額金	16,990	その他	3	繰延税金負債合計	61,746	繰延税金資産の純額	308,292	流動資産－繰延税金資産	一千円	固定資産－繰延税金資産	320,955	流動負債－繰延税金負債	12,664	固定負債－繰延税金負債	－
繰延税金資産																																																																			
未払事業税	10,072千円																																																																		
繰越欠損金	165,946																																																																		
投資有価証券評価損	1,691																																																																		
子会社株式評価損	12,247																																																																		
その他	1,785																																																																		
繰延税金資産小計	191,744																																																																		
評価性引当金	△179,886																																																																		
繰延税金資産合計	11,858																																																																		
繰延税金負債																																																																			
プログラム準備金	54,071千円																																																																		
その他	31																																																																		
繰延税金負債合計	54,103																																																																		
繰延税金負債の純額	42,244																																																																		
流動資産－繰延税金資産	2,485千円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	314																																																																		
流動負債－繰延税金負債	4,209																																																																		
固定負債－繰延税金負債	40,835																																																																		
繰延税金資産																																																																			
未払事業所税	1,388千円																																																																		
繰越欠損金	368,506																																																																		
その他	144																																																																		
繰延税金資産合計	370,038																																																																		
繰延税金負債																																																																			
プログラム準備金	44,753千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	16,990																																																																		
その他	3																																																																		
繰延税金負債合計	61,746																																																																		
繰延税金資産の純額	308,292																																																																		
流動資産－繰延税金資産	一千円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	320,955																																																																		
流動負債－繰延税金負債	12,664																																																																		
固定負債－繰延税金負債	－																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
1株当たり純資産額 7,384円80銭 1株当たり当期純損失 906円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。 当社は、平成18年2月20日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1"> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>8,500円46銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td><td>1,185円61銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>1,153円16銭</td></tr> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	8,500円46銭	1株当たり当期純利益	1,185円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,153円16銭	1株当たり純資産額 6,051円85銭 1株当たり当期純損失 819円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	8,500円46銭								
1株当たり当期純利益	1,185円61銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,153円16銭								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益(△損失)(千円)	△279,626	△251,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△279,626	△251,082
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	308,547	306,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益調整額(千円)	—	—
2. 普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、並びに新株予約権5種類。なお、これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 社債の買入消却 当社は平成18年8月21日に発行しましたユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきまして、平成19年1月15日の取締役会の決定にしたがい、社債権者の請求に基づき、平成19年1月23日に下記のとおり一部買入消却をいたしました。 ① 買入消却の銘柄 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ② 買入消却日 平成19年1月23日 ③ 買入消却額 950,000千円 (買入消却後残高50,000千円) ④ 買入消却金額 額面1,000万円につき1,000万円 2 新株予約権の無償取得及び消却 当社は平成18年8月21日に発行した第1回新株予約権につきまして、平成19年1月15日の取締役会の決定にしたがい、平成19年1月30日に下記のとおり無償取得及び消却を行いました。 ① 取得・消却銘柄 第1回新株予約権 (第三者割当) ② 取得・消却する数 1個 (140,000株) ③ 取得価額 無償 ④ 消却後に残存する数 0個	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			385, 829			234, 184		
2 受取手形			7, 361			3, 916		
3 売掛金	※ 1		700, 948			397, 431		
4 仕掛品			70, 609			26, 726		
5 前渡金	※ 1		244, 433			—		
6 前払費用			21, 794			52, 662		
7 立替金	※ 1		137, 749			65, 618		
8 仮払金			—			58, 836		
9 短期貸付金	※ 1		105, 000			40, 000		
10 その他			21, 744			32, 080		
流動資産合計			1, 695, 472	39. 6		911, 457	31. 0	△784, 014

		前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
Ⅱ 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		45,018			45,880			
減価償却累計額		△8,088	36,929		△15,353	30,526		
(2) 器具備品		250,863			257,587			
減価償却累計額		△125,581	125,282		△171,085	86,501		
有形固定資産合計			162,211	3.8		117,027	4.0	△45,183
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			336,992			472,626		
(2) 電話加入権			873			873		
無形固定資産合計			337,866	7.9		473,499	16.1	135,633
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			239,096			287,138		
(2) 関係会社株式			1,627,016			544,860		
(3) 関係会社出資金			25,000			—		
(4) 破産債権・更生債権等	※1		225,934			414,515		
(5) 差入保証金			199,764			149,431		
(6) 長期前払費用			433			—		
(7) 繰延税金資産			—			320,955		
貸倒引当金			△225,934			△279,792		
投資その他の資産合計			2,091,311	48.7		1,437,108	48.9	△654,202
固定資産合計			2,591,389	60.4		2,027,635	69.0	△563,753
資産合計			4,286,861	100.0		2,939,093	100.0	△1,347,768

		前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※ 1		86, 248			56, 836		
2 短期借入金	※ 1		179, 000			750, 000		
3 未払金			144, 430			88, 156		
4 未払費用			28, 213			25, 190		
5 未払法人税等			88, 204			3, 315		
6 前受金			—			131, 346		
7 預り金			34, 279			—		
8 前受収益			110, 444			—		
9 繰延税金負債			4, 209			12, 661		
10 その他			—			48, 499		
流動負債合計			675, 029	15. 7		1, 116, 006	38. 0	440, 976
II 固定負債								
1 社債			1, 000, 000			—		
2 繰延税金負債			37, 358			—		
固定負債合計			1, 037, 358	24. 2		—	0. 0	△1, 037, 358
負債合計			1, 712, 387	39. 9		1, 116, 006	38. 0	△596, 381
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			823, 573	19. 2		826, 064	28. 1	2, 491
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		614, 243	614, 243		616, 734	616, 734		2, 491
資本剰余金合計			614, 243	14. 3		616, 734	21. 0	2, 491
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金			2, 430			2, 430		0
(2) その他利益剰余金								
プログラム準備金		78, 112			65, 234			
繰越利益剰余金		1, 059, 310	1, 137, 422		551, 144	616, 378		△521, 044
利益剰余金合計			1, 139, 852	26. 6		618, 808	21. 1	△521, 044
4 自己株式			—	—		△263, 285	△9. 0	△263, 282
株主資本合計			2, 577, 669	60. 2		1, 798, 322	61. 2	△779, 347

		前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
Ⅱ 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差 額金			△5,068	△0.1		24,765	0.8	29,833
評価・換算差額等合計			△5,068	△0.1		24,765	0.8	29,833
Ⅲ 新株予約権			1,873	0.0		—	—	△1,873
純資産合計			2,574,474	60.1		1,823,087	62.0	△751,386
負債純資産合計			4,286,861	100.0		2,939,093	100.0	△1,347,768

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 製品売上高		1,868,274			1,145,461			
2 サービス売上高		1,232,876	3,101,151	100.0	1,615,949	2,761,410	100.0	△339,740
II 売上原価								
1 製品売上原価		370,015			147,467			
2 サービス原価		777,831	1,147,847	37.0	1,095,769	1,243,236	45.0	95,389
売上総利益			1,953,304	63.0		1,518,173	55.0	△435,130
III 販売費及び一般管理費	※1,4		1,552,761	50.1		1,214,467	44.0	△338,294
営業利益			400,542	12.9		303,706	11.0	△96,835
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,693			5,049			
2 受取配当金		—			499			
3 受取手数料	※2	24,400			40,647			
4 役員報酬返還		—			15,920			
5 その他		2,343	28,436	0.9	4,889	67,006	2.4	38,569
V 営業外費用								
1 支払利息		205			9,803			
2 株式交付費		2,036			—			
3 社債発行費		4,601			—			
4 投資事業組合出資損失		19,802			12,305			
5 その他		105	26,752	0.9	6,434	28,544	1.0	1,792
経常利益			402,227	12.9		342,169	12.4	△60,058

		前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅵ 特別利益	※ 3		8, 880	0. 3		11, 671	0. 4	2, 791
1 解約返戻金		8, 880			—			
2 貸倒引当金戻入益		—			2, 038			
3 新株予約権戻入益		—			1, 873			
4 投資有価証券売却益		—			7, 760			
Ⅶ 特別損失								
1 投資有価証券評価損		72, 778		1, 071, 703				
2 投資有価証券売却損		—		1, 980				
3 固定資産除却損		6, 949		634				
4 関係会社株式評価損		46, 000		30, 000				
5 本社移転費用		40, 185		—				
6 貸倒引当金繰入額		185, 780	351, 693	11. 3	135, 431	1, 239, 749	44. 9	△888, 055
税引前当期純利益 (△損失)			59, 413	1. 9		△885, 907	△32. 1	△945, 321
法人税、住民税及び事業税		89, 672		5, 465				
法人税等調整額		44, 282	133, 954	4. 3	△370, 329	△364, 863	△13. 2	△498, 818
当期純利益 (△損失)			△74, 540	△2. 4		△521, 044	△18. 9	△446, 503

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					プログラ ム準備金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高 （千円）	804,328	594,998	594,998	2,430	123,707	1,118,968	1,245,105	2,644,432
事業年度中の変動額								
新株の発行（千円）	19,244	19,244	19,244					38,489
剰余金の配当（千円）（注） 1						△30,712	△30,712	△30,712
プログラム準備金の取崩（千 円）（注）1					△26,301	26,301		－
プログラム準備金の取崩（千 円）（注）2					△19,294	19,294		－
当期純損失（千円）						△74,540	△74,540	△74,540
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） （千円）								
事業年度中の変動額合計 （千円）	19,244	19,244	19,244	－	△45,595	△59,657	△105,252	△66,763
平成18年12月31日 残高 （千円）	823,573	614,243	614,243	2,430	78,112	1,059,310	1,139,852	2,577,669

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	－	－	－	2,644,432
事業年度中の変動額				
新株の発行（千円）				38,489
剰余金の配当（千円） （注）1				△30,712
プログラム準備金の取崩（千 円）（注）1				－
プログラム準備金の取崩（千 円）（注）2				－
当期純損失（千円）				△74,540
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） （千円）	△5,068	△5,068	1,873	△3,195
事業年度中の変動額合計 （千円）	△5,068	△5,068	1,873	△69,958
平成18年12月31日 残高 （千円）	△5,068	△5,068	1,873	2,574,474

- （注） 1. 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2. 当事業年度の決算処理によるものであります。

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					任意 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	823, 573	614, 243	614, 243	2, 430	78, 112	1, 059, 310	1, 139, 852		2, 577, 669
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	2, 491	2, 491	2, 491						4, 982
剰余金の配当 (千円)							－		－
任意積立金の取崩 (千円)					△12, 877	12, 877	－		－
当期純損失 (千円)						△521, 044	△521, 044		△521, 044
自己株式の取得 (千円)								△263, 285	△263, 285
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (千円)									－
事業年度中の変動額合計 (千円)	2, 491	2, 491	2, 491	－	△12, 877	△508, 166	△521, 044	△263, 285	△779, 347
平成19年12月31日 残高 (千円)	826, 064	616, 734	616, 734	2, 430	65, 234	551, 144	618, 808	△263, 285	1, 798, 322

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 （千円）	△5,068	△5,068	1,873	2,574,474
事業年度中の変動額				
新株の発行（千円）				4,982
剰余金の配当（千円）				—
任意積立金の取崩（千円）				—
当期純損失（千円）				△521,044
自己株式の取得（千円）				△263,285
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） （千円）	29,833	29,833	△1,873	27,960
事業年度中の変動額合計 （千円）	29,833	29,833	△1,873	△751,386
平成19年12月31日 残高 （千円）	24,765	24,765	—	1,823,087

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品：個別法による原価法	仕掛品：同左
3 固定資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 (ロ) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売期間（3年以内）にお ける見込販売数量に基づく償却額と、 販売可能な残存販売期間に基づく均等 配分額を比較し、いずれか大きい額を 計上する方法によっております。 ② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） による定額法によっております。	(イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理してしま す。	株式交付費 支出時に全額費用として処理してしま す。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念 債権及び破産更生債権については財務内容 評価法によっております。	貸倒引当金 同左
6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計基準適用指針第6号 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。	_____
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,572,601千円であります。	_____
3. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____
4. 企業結合に係る会計基準 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____
5. スtock・オプション等に関する会計基準 当事業年度より、「Stock・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「Stock・オプション等に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____
6. 繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計審議会 平成18年8月11日 実務対応報告19号）を適用しております。これにともない、前事業年度における損益計算書上営業外費用に掲記していた「新株発行費用」は、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																								
※1 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 <table> <tr> <td>前渡金</td><td>244,433千円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>105,000千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>73,851千円</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>137,168千円</td></tr> <tr> <td>破産債権・更生債権等</td><td>185,780千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>54,445千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>179,000千円</td></tr> </table>	前渡金	244,433千円	短期貸付金	105,000千円	売掛金	73,851千円	立替金	137,168千円	破産債権・更生債権等	185,780千円	買掛金	54,445千円	短期借入金	179,000千円	※1 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 <table> <tr> <td>短期貸付金</td><td>40,000千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>32,043千円</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>61,502千円</td></tr> <tr> <td>破産債権・更生債権等</td><td>153,652千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>35,432千円</td></tr> </table>	短期貸付金	40,000千円	売掛金	32,043千円	立替金	61,502千円	破産債権・更生債権等	153,652千円	買掛金	35,432千円
前渡金	244,433千円																								
短期貸付金	105,000千円																								
売掛金	73,851千円																								
立替金	137,168千円																								
破産債権・更生債権等	185,780千円																								
買掛金	54,445千円																								
短期借入金	179,000千円																								
短期貸付金	40,000千円																								
売掛金	32,043千円																								
立替金	61,502千円																								
破産債権・更生債権等	153,652千円																								
買掛金	35,432千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>97,550千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>310,023</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>100,243</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>120,042</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>225,416</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>87,877</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>46,361</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>208,395</td></tr> </table>	役員報酬	97,550千円	給料手当	310,023	賞与	100,243	支払手数料	120,042	広告宣伝費	225,416	研究開発費	87,877	減価償却費	46,361	販売促進費	208,395	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>74,951千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>332,667</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>117,893</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>64,191</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>134,466</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,853</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>84,162</td></tr> </table>	役員報酬	74,951千円	給料手当	332,667	賞与	117,893	法定福利費	64,191	支払手数料	134,466	減価償却費	42,853	販売促進費	84,162
役員報酬	97,550千円																														
給料手当	310,023																														
賞与	100,243																														
支払手数料	120,042																														
広告宣伝費	225,416																														
研究開発費	87,877																														
減価償却費	46,361																														
販売促進費	208,395																														
役員報酬	74,951千円																														
給料手当	332,667																														
賞与	117,893																														
法定福利費	64,191																														
支払手数料	134,466																														
減価償却費	42,853																														
販売促進費	84,162																														
※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>受取手数料</td><td>22,800千円</td></tr> </table>	受取手数料	22,800千円	※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>受取手数料</td><td>35,747千円</td></tr> </table>	受取手数料	35,747千円																										
受取手数料	22,800千円																														
受取手数料	35,747千円																														
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>3,335千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3,614</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,949</td></tr> </table>	建物	3,335千円	器具備品	3,614	合計	6,949	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>器具備品</td><td>634千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>634</td></tr> </table>	器具備品	634千円	合計	634																				
建物	3,335千円																														
器具備品	3,614																														
合計	6,949																														
器具備品	634千円																														
合計	634																														
※4 研究開発費の総額 87,877千円	※4 研究開発費の総額 85,400千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	—	17	—	17
合計	—	17	—	17

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加17千株は、会社法156条の規定に基づく買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>7,556千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>83,763</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>30,965</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,477</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>127,233</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△114,728</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>12,504</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td>54,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>54,071</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>41,567</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	繰延税金資産		未払事業税	7,556千円	貸倒引当金繰入限度超過額	83,763	関係会社株式評価損	30,965	その他有価証券評価差額金	3,477	その他	1,471	繰延税金資産小計	127,233	評価性引当額	△114,728	繰延税金資産合計	12,504	繰延税金負債		プログラム準備金	54,071千円	繰延税金負債合計	54,071	繰延税金負債の純額	41,567	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>1,388千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>368,506</td></tr> <tr><td>その他</td><td>144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>370,038</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td>44,753千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>16,990</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>61,743</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>308,295</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	繰延税金資産		未払事業所税	1,388千円	繰越欠損金	368,506	その他	144	繰延税金資産合計	370,038	繰延税金負債		プログラム準備金	44,753千円	その他有価証券評価差額金	16,990	繰延税金負債合計	61,743	繰延税金資産の純額	308,295
繰延税金資産																																															
未払事業税	7,556千円																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	83,763																																														
関係会社株式評価損	30,965																																														
その他有価証券評価差額金	3,477																																														
その他	1,471																																														
繰延税金資産小計	127,233																																														
評価性引当額	△114,728																																														
繰延税金資産合計	12,504																																														
繰延税金負債																																															
プログラム準備金	54,071千円																																														
繰延税金負債合計	54,071																																														
繰延税金負債の純額	41,567																																														
繰延税金資産																																															
未払事業所税	1,388千円																																														
繰越欠損金	368,506																																														
その他	144																																														
繰延税金資産合計	370,038																																														
繰延税金負債																																															
プログラム準備金	44,753千円																																														
その他有価証券評価差額金	16,990																																														
繰延税金負債合計	61,743																																														
繰延税金資産の純額	308,295																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
1株当たり純資産額 8,323円42銭 1株当たり当期純損失 241円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。 当社は、平成18年2月20日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1"> <tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td>8,610円42銭</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>1,718円87銭</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>1,671円82銭</td></tr> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	8,610円42銭	1株当たり当期純利益	1,718円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,671円82銭	1株当たり純資産額 6,231円71銭 1株当たり当期純損失 1,700円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
前事業年度									
1株当たり純資産額	8,610円42銭								
1株当たり当期純利益	1,718円87銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,671円82銭								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益(△損失)(千円)	△74,540	△521,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△74,540	△521,044
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	308,547	306,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益調整額(千円)	—	—
2. 普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 社債の買入消却 当社は平成18年8月21日に発行しましたユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきまして、平成19年1月15日の取締役会の決定にしたがい、社債権者の請求に基づき、平成19年1月23日に下記のとおり一部買入消却をいたしました。 ① 買入消却の銘柄 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ② 買入消却日 平成19年1月23日 ③ 買入消却額 950,000千円(買入消却後残高50,000千円) ④ 買入消却金額 額面1,000万円につき1,000万円 2 新株予約権の無償取得及び消却 当社は平成18年8月21日に発行した第1回新株予約権につきまして、平成19年1月15日の取締役会の決定にしたがい、平成19年1月30日に下記のとおり無償取得及び消却を行いました。 ① 取得・消却銘柄 第1回新株予約権(第三者割当) ② 取得・消却する数 1個(140,000株) ③ 取得価額 無償 ④ 消却後に残存する数 0個	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

(平成20年3月26日付)

① 代表取締役の異動

・就任予定

代表取締役社長 秋山真咲（現 専務取締役）

・退任予定

代表取締役社長 松田孝裕

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

専務取締役 豊田浩文（現 常務執行役員）

専務取締役 駒木慎治（現 ソフトブレーン・オフショア株式会社 代表取締役社長）

・退任予定取締役

専務取締役 東郷直樹

専務取締役 小林智志

③ 就任予定日

平成20年3月26日

(2) その他

該当事項はありません。